

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和元年度 社会経済被害の最小化に向けた水害BCP検討業務
業 務 概 要	「社会経済被害の最小化」の実現に向けたハード・ソフト一体となった防災・減災対策の検討 1式、「社会経済被害の最小化」の実現に向けた資料作成等 1式
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 び 所 属 機 関 名 称	支出負担行為担当官中部地方整備局長 勢田 昌功 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号
契 約 年 月 日	令和 元年 7月10日
契 約 業 者 名	(一財)国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル
契 約 金 額	47,410,000 円 (税込み)
予 定 価 格	47,410,000 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、大規模水害等が発生した際の社会経済被害を最小化するため、都市機能やインフラ等を保全する防災対策と、被災後の早期の復旧・復興により、社会経済への影響を低減させる減災対策を強化する取組について検討を行うものである。</p> <p>上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。</p> <p>会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令102条の4第3号</p>
業 務 場 所	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 元年 7月11日
履 行 期 間 (至)	令和 2年 2月28日
備 考	

